

平成 14 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 横 河 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 内 田 勲
(コード番号 6 8 4 1 東証第 1 部)
問 合 せ 先 財 務 Gr 長 下 谷 明 介
(TEL 0 4 2 2 - 5 2 - 5 5 2 6)

会 社 名 安 藤 電 気 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 本 橋 正 夫
(コード番号 6 8 4 7 東証第 2 部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 佐 々 木 英 雄
(TEL 0 4 4 - 5 4 9 - 7 3 1 7)

横河電機株式会社による安藤電気株式会社の完全子会社化 及び第三者割当増資の引受に関するお知らせ

横河電機株式会社（以下、横河電機）と安藤電気株式会社（以下、安藤電気）は、本日開催の両社取締役会において、横河電機が、株式交換により安藤電気を完全子会社とすること及び安藤電気が行う第三者割当増資を、横河電機が全額引受けることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

< 株式交換による安藤電気の完全子会社化 >

1. 株式交換による完全子会社化の目的

株式交換による完全子会社化の目的につきましては、添付の「横河電機と安藤電気 統合強化して計測事業領域で世界トップ3を目指す：横河電機、株式交換により安藤電気の株式100%取得へ」をご参照ください。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成 14 年 5 月 14 日	両社 株式交換契約書承認取締役会
平成 14 年 5 月 14 日	株式交換契約書の締結
平成 14 年 6 月 27 日	両社 株式交換契約書承認株主総会（予定）
平成 14 年 9 月 25 日	安藤電気株式上場廃止（予定）
平成 14 年 9 月 30 日	安藤電気株券提出期日（予定）
平成 14 年 10 月 1 日	株式交換期日（予定）

(2) 株式交換比率

横河電機は、野村證券株式会社（以下、野村證券）に、安藤電気は、株式会社新生銀行（以下、新生銀行）に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下の通り合意いたしました。

会社名	横河電機 (完全親会社)	安藤電気 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.53

(注)1. 株式の割当比率

安藤電気株式1株につき、横河電機株式0.53株を割当交付いたします。ただし、横河電機が保有する安藤電気の株式については、割当を行いません。

2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

野村證券は、横河電機及び安藤電気それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定いたしました。

新生銀行は、横河電機及び安藤電気それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定いたしました。

3. 株式交換に際して発行する横河電機の株式数 普通株式 10,926,979株

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成14年3月31日現在)

(1) 商号	横河電機株式会社 (完全親会社)	安藤電気株式会社 (完全子会社)
(2) 事業内容	電子計測器及び制御・情報機器等の製造・販売	通信用計測器及び半導体検査装置等、電気計測器の製造・販売
(3) 設立年月日	大正9年12月1日	昭和8年6月29日
(4) 本店所在地	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号	東京都大田区蒲田五丁目29番3号
(5) 代表者	取締役社長 内田 勲	取締役社長 本橋 正夫
(6) 資本金	32,306百万円	7,597百万円
(7) 発行済株式総数	243,041,012株	30,771,942株
(8) 株主資本	175,165百万円	485百万円

(9) 総 資 産	292,284 百万円	35,492 百万円
(10) 決 算 期	3月31日	3月31日
(11) 従 業 員 数	4,682 名	793 名
(12) 主 要 取 引 先	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁
(13) 大株主及び持株比率	第一生命保険相互会社 9.77% 日本生命保険相互会社 7.92% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.05%	横河電機株式会社 33.00% ザ・チェースマンハッタンバンク・オブ・ニューヨーク・ロンソン 6.55% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.61%
(14) 主 要 取 引 銀 行	株式会社富士(現みずほコーポレート)銀行 他	株式会社富士(現みずほコーポレート)銀行 他

(15)最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

<単独>	横河電機株式会社 (完全親会社)			安藤電気株式会社 (完全子会社)		
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期
売 上 高	172,826	202,753	170,935	49,995	54,227	25,251
営 業 利 益	2,594	8,476	1,350	1,962	762	8,353
経 常 利 益	2,458	9,553	712	439	127	8,398
当 期 純 利 益	1,681	24,592	13,305	314	1,881	16,805
1株当たり当期純利益(円)	6.75	100.10	54.35	10.22	61.14	546.20
1株当たり年間配当金(円)	7.50	12.50		0.00	0.00	
1株当たり株主資本(円)	694.42	809.71	720.96	562.15	513.92	15.77

<連結>	横河電機株式会社 (完全親会社)			安藤電気株式会社 (完全子会社)		
	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
売上高	313,353	352,611	310,828	51,810	57,867	27,891
営業利益	5,909	16,216	1,744	1,882	1,093	9,565
経常利益	10,575	15,309	6,116	243	421	9,730
当期純利益	5,820	25,415	23,112	149	2,100	18,277
1株当たり当期純利益(円)	23.39	103.66	94.57	4.87	68.26	594.02
1株当たり株主資本(円)	724.35	815.78	697.10	544.95	482.51	93.23

4. 株式交換後の状況

(1) 当事会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者

平成 14 年 10 月、横河電機グループの事業の再編成を実施し、通信用計測器の事業を安藤電気に集約し、半導体検査装置及びその関連事業を横河電機に集約する予定です。この結果、安藤電気の事業は通信用計測器等の製造・販売になります。

株式交換に伴う商号、本店所在地、代表者については変更ありません。

(2) 横河電機の資本金及び資本準備金

ア．増加資本金 資本の額を増加させません。

(参考) 平成 14 年 3 月 31 日現在の横河電機の資本金 32,306 百万円

イ．増加資本準備金

株式交換の日の安藤電気に現存する純資産額に、安藤電気の発行済株式総数に対する株式交換により横河電機に移転する株式の割合を乗じた額

(参考) 平成 14 年 3 月 31 日現在の横河電機の資本準備金 35,020 百万円

(3) 横河電機の業績に与える影響

安藤電気は横河電機の持分法適用関連会社であります。平成 15 年 3 月期からは連結対象子会社になります。これにより、主に安藤電気の売上高、営業利益等が横河電機の連結業績に影響を与えることとなります。

○株式交換後の連結業績見通し (単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期
連結売上高	365,000 (40,000)
連結営業利益	7,200 (700)
連結経常利益	5,400 (0)
連結当期純利益	4,800 (0)

(注)()内は子会社化による影響見込み額です。

< 横河電機による安藤電気の第三者割当増資の引受 >

1. 第三者割当増資引受の目的

横河電機は安藤電気の発行済株式の 33.0%を保有し、安藤電気は横河電機グループの主要事業である計測事業において技術的競争力をもつ重要な関連会社であります。安藤電気の資本の充実と財務内容の健全化を図るため、横河電機は安藤電気が行う総額 45.6 億円の第三者割当増資の全額を引受けることといたしました。

なお、証券取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 第三者割当増資引受の概要

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式 8,000,000 株
発行価額	1 株につき 570 円
発行価額の総額	4,560,000,000 円
払込期日	平成 14 年 5 月 30 日(木)

(2) 発行価額の決定方法

平成 14 年 3 月 25 日から平成 14 年 5 月 8 日までの 30 日間の東京証券取引所市場第二部における安藤電気株式の普通取引の各日の終値の平均値(605 円 27 銭)を参考として、570 円といたしました。

(3) 資金使途

運転資金に充当する予定です。

3. 安藤電気の増加資本金等

(1) 発行済株式総数の状況

増資前	30,771,942 株
増資後	38,771,942 株

(2) 横河電機の保有株数の状況と保有比率

増資引受前	10,155,000 株 (33.00%)
増資引受後	18,155,000 株 (46.83%)

(3) 資本金、資本準備金の状況

増資前	資本金	7,597 百万円
	資本準備金	7,459 百万円
増資後	資本金	9,877 百万円
	資本準備金	9,739 百万円

以 上

(添付)

2002年5月14日

報道関係各位

横河電機株式会社
安藤電気株式会社

**横河電機と安藤電気 統合強化して計測事業領域で世界トップ3を目指す
横河電機、株式交換により安藤電気の株式100%取得へ**

横河電機株式会社(本社:東京都武蔵野市中町 2-9-32 社長:内田 勲 資本金:323億600万円)と、安藤電気株式会社(本社:神奈川県川崎市幸区塚越3丁目484番地 社長:本橋 正夫 資本金:75億9,700万円)は、両社がともに展開しておりますハンドラを含む半導体テスト事業および通信向け測定器事業において、両社の事業を統合・再編し、それぞれの事業をグループとして強化・拡大することを目的に、本年10月1日をもって横河電機が株式交換により安藤電気株式を100%取得することで合意しましたので、お知らせいたします。

背景

横河電機は、2000年1月14日に発表した新長期経営構想の中で、ハンドラを含む半導体テスト事業および通信向け測定器事業の計測機器ビジネス分野への注力を掲げ、事業の拡大を加速することを目指し、一方、安藤電気は、事業基盤の一層の強化発展のための戦略として、他社とのアライアンスを検討していました。両社のこうした事業背景を踏まえ、2001年1月31日に両社は事業戦略を共有し、すべての機能リソースを相互に活用することによって、両社のそれぞれの事業を強化・拡大させることを目的として業務提携契約を締結しました。更にこの業務提携に併せ、横河電機が安藤電気の発行済株式の33%を取得しました。

以来、横河電機と安藤電気は、横河電機が開発した40Gbit/sの光通信用モジュール技術を採用した光通信向け測定器を共同で開発し、提携後早くも昨年9月にはこれを横河/安藤連合として製品化して市場に投入するなど、横河電機のデバイス技術と安藤電気の通信計測技術を融合させた製品開発を共同で進め、着実に成果を出し続けてきました。また、ハンドラを含む半導体テスト事業においても、昨年12月5日~7日に幕張メッセで開催された半導体製造関連装置の展示会「セミコン・ジャパン 2001」において、両社は展示ブースを共有した共同展示を大規模に行い、両社の協業を業界に強くアピールしました。さらに、横河電機の在庫品を作らない受注生産方式と電子部品調達の機能を安藤電気も共有することにより安藤電気では大幅な生産コストの削減を実現するなど、両社は、業務提携の実を着実に挙げてきました。

このような経緯を経て、横河電機と安藤電気は、ダイナミックに変化している計測事業領域において、これまでの両社協業の成果をさらに発展させ、事業をより大きく拡大させていくために、業務提携の枠を越えて、安藤電気が横河電機の100%出資のグループ会社として、機動的に事業を運営していくことが最適であるとの判断に至りました。

事業の統合・再編

両社の事業を統合・再編するにあたって、横河電機は、2002年10月1日付けで、株式交換により、安藤電気の株式を100%取得します。株式交換は、安藤電気の株主が保有する株式を、横河電機の株式と交換することによって行います。株式交換の比率は、第三者機関による株式交換比率の算定の結果、安藤電気の株式1株に対して、横河電機の株式0.53株を割当交付いたします。株式交換によって、安藤電気は株式の上場を、9月25日をもって廃止します。また、株式の交換に先立ち、本年5月30日付けで、安藤電気は財務体質の強化のため第三者割当増資を実施し、横河電機はその全額を引き受けます。増資の金額は45.6億円（新規発行株式800万株）の予定です。

両社の事業統合・再編は、「技術融合により新たなテストソリューションを創造し、もって顧客価値を創出すること」を目的としています。この目的に沿って、10月1日の株式交換以降の両社の事業は、次の形で運営します。

安藤電気のハンドラを含むテスト事業を、横河電機に集約します。
横河電機の通信向け測定器事業を、安藤電気に集約します。

再編後も、安藤電気は本橋正夫が代表取締役社長として通信事業の発展・拡大に努めます。また、両社のそれぞれの関連事業に携わっている社員は、それぞれの会社に原籍を置きながら、事業主体となる担当会社に出向して業務を行っていきます。

尚、LTX社との契約に基づく業務につきましては、引続き安藤電気が担当します。

以上の体制のもとで、横河電機と安藤電気は、横河電機が手がける半導体テストとデバイスハンドラ、そして安藤電気が手がける光通信を中心とする通信向け測定器と、計測事業領域において様々な製品とテストソリューションをグループとして広範に提供できる体制を整え、横河/安藤連合は、グローバル市場で世界トップ3に位置する測定器メーカーを目指します。

なお、2000年1月14日に発表のYOKOGAWAグループの新長期経営構想においては、2005年度に、グループ連結で売上5,000億円、営業利益500億円を目標としており、この中で「計測機器ビジネス」の2005年度の連結売上目標は1,500億円を設定していました。しかし、このたびの安藤電気との事業統合・再編を新たに反映させるため、「計測機器ビジネス」の2005年度連結売上目標を、2,000億円に再設定します。

以 上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

横河電機株式会社

広報室（担当：八重樫）

TEL：0422-52-5530

安藤電気株式会社

経営企画部（担当：作野）

TEL：044-549-7304